

岡山県における国際協力・貢献産業の創出

財団法人岡山経済研究所
雄龍 清志

調査の目的

岡山県では平成14年度に「岡山発の国際貢献を考える会」（会長明石康氏）を発足させ、国際貢献策を展開する上での基本方針となるべき国際貢献のあり方について検討を重ねてきた。その検討結果をとりまとめた「21世紀初頭における岡山県の取り組むべき国際貢献のあり方について」において、岡山県の特性やポテンシャルを生かしながら積極的な国際貢献を図ることとしている。

本調査は、岡山県を対象地域として、医療、福祉、農業等の分野で先進的な技術を有する企業が存在する同県の特性・ポテンシャルを生かしながら、国際協力・貢献活動に資する開発途上国向けの新たな製品、技術等を開発、商品化する産業や、「人間の安全保障」の分野において国際協力・貢献活動に直接・間接に役立つ産業（「国際協力・貢献産業」）を創出するための方策を調査・検討するものである。

「国際協力・貢献産業」とは、技術支援、自立支援、国際救援、人材育成等の国際協力・貢献活動に直接・間接に役立つ産業をいうものとする。

1. 岡山県内の国際協力の現状

(1) 岡山県の取り組み

岡山県は「新おかやま国際化推進プラン」（平成13年3月策定）及び「新世紀おかやま夢づくりプラン」（平成14年3月策定）に基づいて「国際貢献先進県おかやま」を目指して、国際交流活動及び国際貢献活動に取り組んでいる。

表－1 岡山県の取り組んだ最近の主な特徴ある国際協力事業

事業名	
「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」の施行	「おかやま国際協力大使」の創設
国際救援物資備蓄事業	国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業
国際貢献フェスティバル開催事業	海外自治体職員協力交流事業
国際貢献ボランティア養成講座開催事業	国際貢献団体連携促進等事業
大学生国際貢献インターンシップ事業	国際救援活動要員養成事業
青少年によるEARTHエイド事業	

(2) 市町村の取り組み

姉妹都市・友好団体との国際交流、留学生交流、各種講演会・外国語講座の開催など、多様な事業が毎年実施されているが、国際協力事業の実施事例は少ない。

表－2 岡山県内の市町村による国際貢献活動の概要

市町村名	内容
倉敷市	市民参加により、国際協力・貢献講演会、研修会等を開催している。
加茂川町 (現、吉備中央町)	自治体としては全国で初めて「国際化の推進に関する条例」を制定し、国際貢献と国際交流を進めた。
哲多町 (現、新見市)	国際協力・貢献の人材育成のための拠点施設「公設国際貢献大学校」を設立。
勝央町	町民による友好使節団を派遣するほか、研修生の受け入れも行なっている。

(3) NGO等の取り組み

岡山県内では109団体が国際交流・国際貢献活動を行っており、県下全域で多様な活動が展開されている。

表-3 岡山県内の主なNGO等による国際貢献活動の例

NGO等名	内 容
特定非営利活動法人AMDA	戦争や紛争による難民や自然災害による被災者を対象に、多国籍医師団を派遣して、ボランティアによる人道的緊急救援活動を行っている。
カンボジアの村を支援する会	カンボジアでの井戸の建設を中心としたボランティア活動を行っており、障害者自立支援センターや障害者自立支援村の運営などの活動を行っている。
ハート・オブ・ゴールド	障害者スポーツの振興、健常者とのスポーツ交流の推進活動を行っている。
特定非営利活動法人B・L・L	インドや南アフリカを対象に奨学制度、保育支援、自立支援（ブロック製造、縫製、食品加工）、青少年ワークショップ、青少年文化活動等を行っている。

(4) 学校等の取り組み

岡山県内で国際交流・国際貢献活動を実施している学校等は、所在地別にみると岡山市が7校と半数以上を占め最も多い。高梁市、倉敷市、総社市、建部町、勝央町でも活動がみられる。

(5) 企業等の取り組み

岡山県内企業が国際協力事業を実施している事例は少ない。(株)山田養蜂場、(株)川本、(社)林原共済会などが積極的に事業を行っているほか、ロータリークラブとライオンズクラブが世界中での活動の一環として取り組んでいる。

2. 具体的な途上国ニーズ

(1) 対象とするニーズ

a. 対象とするニーズの分野

対象とする途上国のニーズは、岡山県が重点的に取り組んでいる①国際救援活動、②環境、③医療・福祉、④食の国際貢献（主に農業と漁業）の4分野とする。これら4分野は岡山県の特長・ポテンシャルを生かした国際協力・貢献活動が可能な分野である。

b. 対象とする途上国の範囲

調査対象地域（国）を、①岡山県から近いアジア地域の後発開発途上国で、かつ②岡山県内のNGOの事務所がある地域（詳細な情報が得やすい）とする。具体的にはカンボジア、ネパール、 Bangladesh、ミャンマー、ラオスの5カ国を調査対象国とする。

(2) 途上国のニーズ等

<ニーズ調査の手法>

- 聞き取り調査・・・NGO（5カ国で活動し岡山県に本部のあるもの）等6機関
カンボジア大使館、ラオス大使館
カンボジアとBangladeshからの留学生 を対象
- 既存資料調査・・・各種資料、インターネットホームページなど を利用

途上国ニーズ等をまとめると表-4のとおりである。環境関連では水、電気、トイレ、ゴミ処理などが各国共通のニーズとして挙げられている。医療・福祉関連では、人材育成を含めた医療システムが不足している。食の関連では主に栽培技術の移転と農業用機械、農薬の知識などが求められている。また、木材加工技術、陶器等の製造技術、鋳造技術などのローテクが必要とされているほか、自動車をはじめとする機械（古い機械）の修理技術も望まれている。

岡山県内（または国内）企業へは、工場の立地と、途上国製品の販路の確保を主に期待している。NGOからは観光関連システムの提供（観光関連産業の進出）を期待する声が大きかったが、大使館や留学生からは観光関連のニーズはみられなかった。

表-4 途上国の主なニーズ

分野	カンボジア	ネパール	バングラデシュ	ミャンマー	ラオス
環境関連	水 電気 トイレ	バイオマス利用 水 電気 ゴミ処理 トイレ	安全な水 トイレ 大気汚染	電気 井戸 安全な水 トイレ	電気 水道 ゴミ処理 環境調査
医療・福祉関連	伝染病対策 薬の知識の普及 病院	看護師、産婆 医師	病院 医師、看護師	伝染病対策 医療廃棄物の処理 車椅子等 福祉機器 衛生的食品 医療システム	蚊帳等 不発弾処理 病院
食の国際貢献関連	栽培技術 農産物販売方法 食品加工技術 農業用機械 種 灌漑設備 バイオマス利用	栽培技術	農薬の知識普及 農業用機械	たい肥づくり 灌漑設備 食品加工技術	農業用機械 安全な農薬 栽培技術
製品等の販路等	洋蘭 カンボジアシルク 果物や香料 繊維製品	木工品 陶器 織物	Tシャツ 家具 ジュート製品		織物 金・銀細工 コーヒー 家具
観光関連	観光関連システム	観光関連システム	観光関連システム	観光関連システム 温泉の活用	観光関連システム
その他	竹の利用技術 陶器等の技術 鋳造技術等 印刷会社の立地 製紙会社の立地 木材工場等の立地 ゴム工場等の立地 機械修理技術 ジュート工場立地		各種工場の立地	木材利用技術 各種工場の立地	製材技術 陶器等の技術 段ボール製造技術 各種工場の立地 機械修理技術

3. 岡山県内企業の協力意向

(1) 岡山県内企業の協力意向（アンケート調査結果）

a. アンケート調査の実施概要

- ・調査対象企業：県内に本社を有する企業（県外に本社のある事業所は一部を除いて対象としない）
を中心に
 - ・岡山県内の主要メーカー 1,022社
 - ・岡山県内の海外進出企業、輸出入取引企業
(第3次産業等、県外本社企業を含む) 297事業所
- ・調査方法 : 郵送による
- ・実施時期 : 平成16年7月12日～8月9日
- ・サンプル数 : 1,319事業所
- ・有効回答数 : 283事業所 (有効回答率21.5%)

b. 開発途上国への技術協力等の可能性

自社技術やノウハウ等について、開発途上国への無償・低価格での協力可能性を尋ねたところ、「協力できる」は6.0%、「検討の余地がある」は9.2%である。「協力はできない」が23.0%みられるほか、「わからない」が47.3%と多くみられる。

自社技術やノウハウ等について開発途上国への無償・低価格での協力ができる、または協力について検討の余地があるとする事業所（合わせて43事業所）に、協力可能な分野を尋ねたところ、「織物・縫製」と「機械整備」が10事業所（複数回答）で最も多いほか、例示した分野の大部分で、協力可能かまたは検討の余地がある事業所が存在する。例示した分野で協力可能性が挙げられなかったのは「発電」「陶磁器」「マーケティング」「観光開発」の4分野のみである。

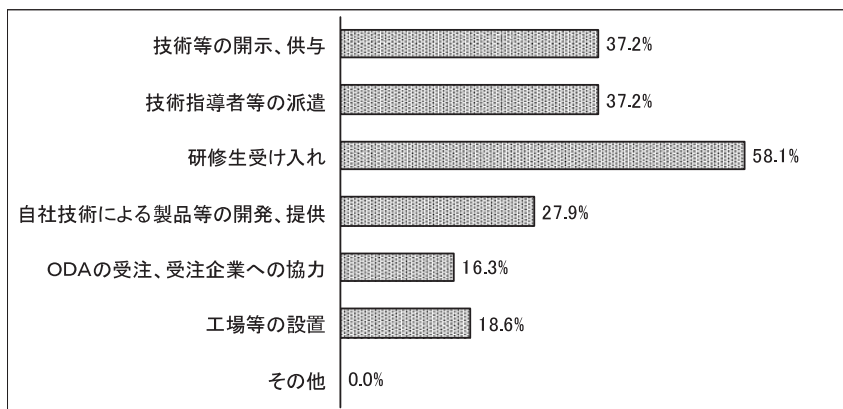
表ー5 開発途上国への協力が可能な技術等の分野（複数回答）

単位：事業所

	技術等で途上国に協力できる	技術等の協力について検討の余地がある	合計		技術等で途上国に協力できる	技術等の協力について検討の余地がある	合計
水	2		2	鋳造・板金・溶接	1	5	6
発電			0	発電機		1	1
保健・医療	2		2	機械整備	5	5	10
社会福祉	1		1	土木・建築		2	2
農林業（栽培）	2		2	教育	1	2	3
漁業・養殖	1		1	環境保全	1	3	4
農業機械		2	2	品質管理	3	3	6
食品加工	2	2	4	マーケティング			0
製材・木工		1	1	観光開発			0
織物・縫製	2	8	10	その他	7	7	14
陶磁器			0	無回答	1		1
				総計	31	41	72

自社技術やノウハウ等について開発途上国への無償・低価格での協力ができる、または協力について検討の余地があるとする事業所（合わせて43事業所）に、その際の形態について尋ねたところ、「途上国からの研修生受け入れ」が58.1%（複数回答：以下同じ）で最も多く、以下、「技術やノウハウの開示、供与」、「途上国への技術指導者等の派遣」（各37.2%）、「途上国のニーズにあった製品等を、自社技術で開発して提供」（27.9%）、「途上国へ工場や店舗、事務所等を設置」（18.6%）、「ODAの受注または、受注企業への協力」（16.3%）の順となっている。総じて様々な形態での協力が可能であると回答されている。

図一 1 開発途上国への協力が可能な形態（複数回答）



（2）国際協力・貢献活動実施に向けての課題

アンケート調査回答企業を中心に、国際協力・貢献活動への参加意欲の高いと思われる企業に聞き取り調査を行い、協力意向と、具体的に活動する際の課題等について取りまとめた。研修生受け入れ、技術等の供与、技術者派遣、ODA受注企業への協力、工場等の設置、輸出入の6種類の活動で実施可能性が高い。実施に際しては若干の課題があり、共通の課題としては、必要な情報が十分に提供されること、行政・NPO・NGOなどの協力が得られること、経費の負担がほとんどないこと、などが挙げられる。

表一 6 実施可能性の高い活動と課題の主な内容

実施可能性の高い活動	課題の主な内容
研修生の受け入れ	受入手続き等を窓口機関が全て実施すること、研修生の病気や事故に窓口機関が対応すること、研修生の滞在費等を窓口機関等が負担 など
技術等の供与	有償での実施が望ましいこと、技術等の提供企業の人的負担が小さいこと など
技術者の派遣	派遣社員の安全確保が図られること、必要な費用負担が行われること、現地案内・通訳等のサポートが受けられること など
ODAへの協力	価格に見合っていること、パートナーを組める相手があること、競合製品の逆輸入がないこと など
工場等の設置	原材料等が安価であること、優秀な人材が豊富で人件費が安価なこと、インフラが整備されていること など
輸出入	価格面でメリットがあること、信頼できるパートナーが得られること、（輸入の場合には）品質や納期等が守られること など

4. 岡山県内企業の国際協力・貢献策

(1) 国際協力・貢献活動と国際協力・貢献産業の創出

すぐに商業ベースで実施可能な事業は見出しにくい。実際、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、ラオスの5カ国を対象とする場合には、現段階ではインフラ整備が不十分なことや現地の技術水準などから早期の工場立地は困難と思われる。また、国際協力・貢献活動に資する開発途上国向けの新たな製品、技術等の開発は、それら5カ国にみる限り需要が小さい。

従って国際協力・貢献産業の創出に向けては、まず開発途上国の望む国際協力・貢献活動を、企業負担を抑えつつ実施していく中でビジネスチャンスを見出していくことが考えられる。

(2) 企業等による国際協力・貢献策

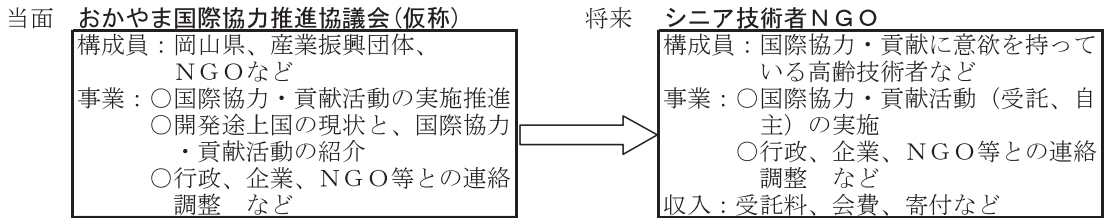
表一七 企業等による国際協力・貢献策

環境関連	生活環境改善プロジェクト	開発途上国の生活環境の改善を図るために、企業による①ソーラー発電機器の設置②緩速ろ過装置の整備、NGO等による③井戸④トイレ⑤かまどの整備などを組み合わせて実施する。
	水質保全管理プロジェクト	河川や湖沼の水質汚濁の解消を図るために、企業による①河川浄化工事②湖沼の水質浄化システムの整備、行政による③河川や湖沼の環境保全技術の研修受入・技術者派遣などを実施する。
医療・福祉関連	福祉・衛生支援プロジェクト	福祉・衛生環境の改善を図るために、企業による①看護・福祉技術や衛生学習の研修受入・技術者派遣②義肢製造技術の研修受入・技術者派遣③衛生関連商品のサンプル提供、NGO等による④衛生講習、行政による⑤看護・福祉技術や衛生学習の研修受入・技術者派遣などを実施する。
	医療・福祉研修受入プロジェクト	医療・福祉技術移転のために、JITCOの制度変更を働きかけて、社会福祉法人・医療法人等が医療・福祉分野での長期研修生・技能実習生の受入を行う。
	サテライト病院整備プロジェクト	高度医療受診機能を整備するために、NGO等と大学病院等が共同で、途上国へサテライト病院を整備する。その病院へは県内メーカーの医療機器を設置して、機器類のPRにもつなげる。
食の国際貢献	農業支援プロジェクト	農業の生産性を高めるために、NGO等や行政による①農業技術の研修受入・技術者派遣と、企業からの無償提供による②中古耕耘機の提供を組み合わせ実施する。中古農業用機械の提供は商業ベースでの継続実施を目指す。
	農産物品質向上プロジェクト	先進諸国等への農産物輸出を目指して、行政とNGO等による①品種改良と②販売用農産物栽培の指導を行い、食品加工メーカーの協力を得て、輸出向け栽培を軌道に乗せていく。
その他	技術移転プロジェクト	途上国への技術移転を推進するために、提供可能な技術やシステム、研修内容などを取りまとめてパンフレットを作製・配布する。研修受入・技術者派遣等は企業や行政等が担当する。協力的な企業等に呼びかけて、在籍したまま青年海外協力隊等に参加できる制度を取り入れてもらう。
	販路拡大プロジェクト	現地商品の販路拡大のために、NGO等が商品のサンプルと関連情報を提供し、輸入希望企業とのマッチングを推進する。年に1回程度商談会を開催する。
	技術開発プロジェクト	開発途上国向けの新たな製品、技術等の開発ニーズがみられる場合には、その情報を県内企業等に提供して実現可能性と採算性を検討し、実現化に向けて取り組んでいく。
	工場立地推進プロジェクト	NGOの現地事務所等が企業進出にかかる情報を定期的に提供し、県内企業等の途上国への進出を促進する。

(3) 国際協力・貢献策の推進主体

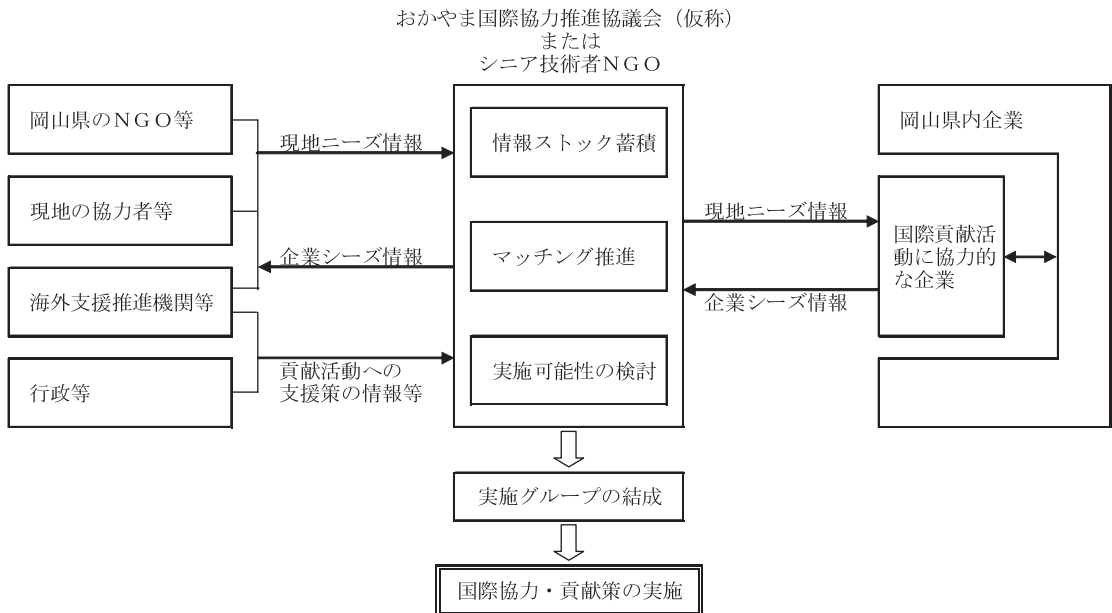
当面はおかやま国際協力推進協議会(仮称)が国際協力・貢献策の実施を推進していき、将来はシニア技術者NGOが中心となって推進していく。

図-2 国際協力・貢献策の推進主体



国際協力・貢献策の実施に際しては、具体的なニーズ情報を収集し、シーズ情報のマッチングを行い、国際協力・貢献活動としての実施可能性を検討し、実施可能なものについては経験豊富なNGO等または行政を中核とし企業等の参加を得た実施グループの結成を働きかけ、そのグループが具体的な活動を実施していく。

図-3 国際協力・貢献策検討・実施の際の流れ



(4) 国際協力・貢献産業の創出に向けて

国際協力・貢献策を実施していく中でビジネスチャンスが出てきて、国際協力・貢献産業の創出につながるものと考えられる。その筋道としては3つが想定される。

第1の筋道としては、国際協力・貢献策の実施により、対象とする途上国の所得が増加し、それを通じて商業ベースでの事業機会が増加するものである。

第2の筋道としては、国際協力・貢献策の実施により、それらのプロジェクトに参加した企業等が、一部の高額所得者を対象としたニーズなど、商業ベースでの事業化が可能な情報を収集して企業独自のプロジェクトを実施し、その成功が国際協力・貢献産業の創出につながる事が期待される。

第3の筋道としては、国際協力・貢献策の実施により、海外事業展開を検討している岡山県内企業が、これまでの中国等の国々に加えて途上国へ注目するようになる。独自ルートでの情報入手や、国際協力・貢献策への参加機関からの情報入手により、企業独自のプロジェクトに取り組むという筋道と考えられる。

以上の3つの筋道を図示すると図-4のとおりとなる。岡山県内企業の海外進出は昭和59年頃から活発化しており、平成15年12月末現在では中国へ114社160拠点がみられる。平成4年1月時点では僅かに2拠点のみであり、先行した企業の成功情報が、その後の相次ぐ中国への進出につながったと言える。

今回のニーズ調査の対象とした5カ国へは、岡山県からは平成15年12月末現在でラオスへ1社、バングラデシュへ1社が進出している。更にミャンマーへの進出を計画している企業が1社みられる。それらの先行進出企業からの情報と、今回提案した国際協力・貢献策の実施が、岡山県内での国際協力・貢献産業の創出につながっていくことを期待したい。

図-4 国際協力・貢献策の実施から国際協力・貢献産業の創出へ

